

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：33302

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01692

研究課題名（和文）研究推進支援機能の実践基盤確立に向けた権限配分と組織アクセプタンス形成手段の解明

研究課題名（英文）Elucidation of the practical dynamics of allocating authority and forming organizational acceptance for establishing fundamentals for the research promotion and support function

研究代表者

高橋 真木子（Takahashi, Makiko）

金沢工業大学・イノベーションマネジメント研究科・教授

研究者番号：70376680

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,720,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、大学における研究の活性化に重要な推進支援機能に焦点を当て、研究環境の向上に貢献する権限配分マネジメントと、その権限が生かされる組織アクセプタンス形成手段とはどのようなものかを明らかにすることである。

その解明のための分析基盤となる業務モデルについて、国内のみならず欧米諸国にも共通に通用する類型化を行なった。次にそれを用いて、研究推進支援機能が、研究資源獲得にどう貢献しているか、つまり、研究推進支援人材が、産学連携や外部研究資金の獲得、ひいては大学の研究力強化に与える効果を、実証的に明らかにした。定量的に有意な正の効果を示した初めてのものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界的な頭脳循環の中で、大学も国際的な競争環境下にある。この競争に生き残るために、優れた研究環境の提供が不可欠である。本研究は、この研究環境のうち、特に専門人材によって提供される研究推進支援機能（リサーチ・アドミニストレーション）というソフト面に注目した。

ソフト面の研究環境が重要との指摘は多い。しかし、その機能を担う人材はどのような組織マネジメントにより効果が最大化されるのか、それらの人材の活動は実際に資源獲得に結びつくのかはこれまで明らかにされていなかった。本課題では、その組織構造の類型化を行い、日本の大学のデータセットを用い、資源獲得に統計的に有意に貢献することを実証した。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the promotion of the functioning of research activities, which is directly related to the competence of research-intensive universities under severe international competition. The aim is to identify means of managing authorisations that contribute to improving the research environment and forming organisational acceptance structures to utilise these authorisations.

The contribution of the study is, firstly, to identify effective organisational models that have been applied internationally. Second, it has empirically identified how the research promotion and support function contributes to the acquisition of research resources. It was found that the presence of research management personnel has a significant positive effect on both publicly competitive research and collaborative research with companies.

研究分野：高等教育学 科学技術政策 研究推進支援機能

キーワード：研究推進支援機能 研究マネジメント 組織アクセプタンス 研究資源獲得 リサーチアドミニストレーション パフォーマンス分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

大学を中心とする高等教育は、教育研究機能への期待が高まる中、世界的に構造変動の時代にあり、研究機能については研究成果創出のための競争激化が指摘されている。この競争に生き残るためには、優れた研究者を獲得するだけでなく、その大学で研究活動を続ける動機となる研究環境の提供が不可欠である。この優れた研究環境とは、具体的には、恵まれた研究資金や施設という研究活動に直結するハード面と、専門人材によって提供される研究推進支援機能(リサーチ・アドミニストレーション)というソフト面で構成される。

従来の経済学的なアプローチで研究パフォーマンスを捉えれば、研究資金と施設というハード面の資源を投入すれば、どの大学でも一定レベルまで研究成果が創出されるとされる。ただし、計量経済学的分析では、資金を投入しても直線的に研究成果が増えるわけではないことが確認されている(Bloch & Sorensen 2015)。特に、パフォーマンスに基づくハード面の資源配分は、負の効果である非効率性が確認(Leifer 2003)されている。これに対し、Hicks(2012)は適切な運用や研究支援体制が担保されていること、つまりソフト面の研究環境が重要と指摘した。同様の問題意識で、効率性が短期的に達成されていることが欧州の大学で実証的に確認されており、少なくともイギリスについてはソフト面の影響が大きいとされている(Geuna & Piolatto 2016)。

研究成果の創出以外でもソフト面の重要性の指摘は多い。学際的な研究推進における大学マネジメントの体系的手段の欠落(Repko 2008, Bok 2013)、技術移転組織の定着・活性化のための要因分析(Bagliere et.al 2018)でも、該当組織のマネジメントとリーダーシップ等のソフト面の重要性が指摘されている。

そこで本研究は、的確な研究推進支援機能を提供する専門人材によって実現する優れたソフト面の研究環境に着目する。欧米の一部の優れた研究大学から想起される「優れた研究環境とは、具体的にどのような機能が、どのような活動のマネジメントによって実現しているのか」という実務的にも有効な問いを起点とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大学の研究推進支援機能に焦点を当て、組織構造、意思決定システム、マネジメント層の役割を対象とし、優れた研究環境を実現するソフト面の要因を明らかにすることにある。ソフト面の環境要因は把握しにくく、その調査方法は漠然としがちである。本研究はこれに対し、「大学の研究推進支援機能が研究環境向上に貢献するために、そのパフォーマンスを決定する権限配分マネジメントと、その権限が生かされる組織アクセプタンス形成手段とはどのようなものか」という具体的な問いを設定し、研究推進支援機能が有効に機能する要因を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は具体的には以下3つのサブテーマから構成される。すなわち、各大学では具体的にどの研究推進支援業務を、どのような権限分配や資源分配で行っているか(サブテーマ[A]:

業務モデルの類型化)、その業務モデルはどのような背景(組織構造、意思決定システム等)で必要になっているか(サブテーマ[B]:業務モデルの最適条件の探求)、その業務モデルを担う組織・人材は全学組織の中でどのように権限を獲得・維持しているか(サブテーマ[C]:業務モデルのアクセプタンス形成プロセスの探求)である。これに対し具体的な研究手法は以下となる。

研究手法 1: 国際的に比較可能なアンケート調査による、業務モデルの類型化(→[A])

研究手法 2: 有識者・専門家を招聘したグループモデルビルディングによる、類型化の妥当性の検証と背景要因の抽出(→[B])

研究手法 3: 各類型の業務モデルを採用する大学の研究推進支援機能のマネジメント人材に対するインタビュー調査による、優れたマネジメントの実現につながる因子の同定(→[C])

4. 研究成果

本研究の目的である「大学の研究推進支援機能が研究環境向上に貢献するために、そのパフォーマンスを決定する権限配分マネジメントと、その権限が生かされる組織アクセプタンス形成手段」の解明を進めるにあたり、その基盤となる業務モデルの類型化については、本研究課題開始直後から取り組み、目標を達成した。具体的には、仮説としてもった国内における研究資源獲得モデルを国際的なコミュニティにおいて共有し、国際アンケート調査における業務分担の質問項目に組み込むことができた。これにより、本研究課題の中核となる、国内の組織レベルの研究推進支援機能のパフォーマンス分析を、国際的な文脈で比較・考察することが可能となり、その後の研究の基盤を構築することができた。

業務モデルの類型化のためのディスカッションを通じ、研究推進支援機能の国内外の相違についても理解が進んだ。欧米の研究大学と国内の比較においてもっとも異なる部分としては、博士課程・学位取得前後の若手研究者に対する支援業務である。国内では、主に公的競争的資金獲得支援の中で若手研究者を対象とする支援、という整理をなされるが、特に欧州では博士号取得組織と、直後のポスドクの時期を過ごす組織がほぼ異なることから、若手研究者支援は重要な業務と位置付けられており、多くの組織においてそのための部署が設置されていた。

これらの相違を把握することで、プレアワード業務については共通する部分が多いが、ポストアワードについては、その対象範囲が異なること、国によってトレンドがあるが最終的には組織の経営方針に基づき対象活動範囲が決まることが理解された。さらに、これら一連のプロセスを通じ改めて、国際的に共通の活動、各国によって異なる活動、その背景となる研究推進支援機能の政策的背景を共有することの重要性が、各国団体のトップレベルで再認識された。当初研究目標を超える波及的成果として、著書の企画・刊行がある。世界 20 カ国の各国リーダーがコアとなり、最終的に著者総数 128 名からなる世界の研究推進支援専門人材の歴史・現在・必要とするスキル・各国事情・今後の展望を俯瞰する初めての総覧の発行につながった(2023 年 11 月刊行済。The Emerald Handbook of Research Management and Administration Around the World、研究代表者はアジアエリア 7 カ国の Editor を務めた)

本研究課題の 2 つ目の成果は、研究推進支援機能が研究資源獲得に結びついている、という問いに対し、各種統計調査に基づく実証分析を行い、資源獲得に有意な貢献をしている

ことを明らかにしたことである。「研究推進支援人材が、産学連携や外部研究資金の獲得、ひいては大学の研究力強化に与える効果はどの程度あるか、その効果は定量的に把握可能か」というリサーチクエスションは、学術的な興味に加え、社会的・政策的にも重要で、日本より歴史の長い欧米諸国の大学マネジメント層にとっても重要な課題である。背景には、限りある大学の雇用財源を研究者に充てるか当該専門人材に充てるか、いずれが研究組織の強化に繋がるか、という大きな問題につながるからである。

この問いに対し、日本の国公立大学のべ12年間にわたるデータを用いた実証分析を行なった。具体的には、外部環境が整った2008年から2019年までの各種データをパネル化し規模をコントロールした上で、専門人材の有無・人数が外部資源獲得に有意に貢献することを明らかにすることができた。本成果は、実務コミュニティの発足と関連政策が、十数年間という比較的短期間に連動した日本の環境特性を最大限活かした分析でもあり、類似データセットによる分析は欧州・米国を含め他に例をみないものである。組織レベルでの専門人材の貢献に対する実証分析は、政策効果の証明のみならず、関連実務家コミュニティのリアルな課題に対する明快な解を与えるという意味でも大きなインパクトを与えることができた。

本研究課題の3つ目の成果は、組織のパフォーマンス向上に影響をもつ要因の解明に対するアプローチの確立と分析基盤の構築である。日本における研究推進支援機能の組織発足の契機はいくつかの先行大学における組織整備が始まった2011年とされる。これを起点とし十数年経過した現在、科学技術政策による大学の研究力強化、多様化が進められ、それを背景に各大学組織における研究推進支援機能も大学経営戦略に基づき多様化が進んでいる。また、当初組織の再編成も行われている。この背景を踏まえ、組織レベルのパフォーマンス向上の要因については、現時点では、定性的アプローチによる事例研究が適切なアプローチである、と結論づけた。同時に、組織のパフォーマンス要因に大きな影響を与える、個人レベルのパフォーマンスについては、実務家に対するアンケート調査を通じ、各所属組織において担当する業務範囲は、組織構造により異なり一定のパターン化ができること、一方組織改変もすすむ中個人レベルのパフォーマンスはインプット・アウトプットの指標の設定自体が難しく、現行は把握・多様化の進展が早いことが明らかになった。経営学的見地を踏まえると、パフォーマンスに大きな影響を受けるインセンティブ設計・モチベーションを視野に入れたアプローチが、より有効な手法ということが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Watanabe Toshiya, Ito Shin	4. 巻 6
2. 論文標題 Internal knowledge networks and employees' performance in a collaborative context: an empirical study of Japanese universities	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environment, Workplace and Employment	6. 最初と最後の頁 259 ~ 283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1504/ijewe.2022.10053070	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yoshioka-Kobayashi Tohru, Shibayama Sotaro	4. 巻 -
2. 論文標題 Determinants of Ph.D. progression: student's abilities and lab local environment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Higher Education	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10734-022-00925-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉岡(小林)徹	4. 巻 -
2. 論文標題 研究開発における組織内・組織間関係：特許データによる貢献と限界、留意点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 組織論レビュー	6. 最初と最後の頁 207 ~ 231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉岡(小林)徹	4. 巻 70
2. 論文標題 イノベーションマネジメントの定石 第9回：産学連携のマネジメント	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ai Nakahara, Koji Nishio, Tetsuro Seki	4. 巻 24
2. 論文標題 Loyalty Enhancement-based Motivation Model in Information System Development Projects	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 プロジェクトマネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 4~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sayaka Imai, Koji Nishio, Tetsuro Seki	4. 巻 24
2. 論文標題 Managing Framework for Self-organized Team in Distributed Work Environment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 プロジェクトマネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 15~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tohru Yoshioka-Kobayashi, Makiko Takahashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Determinants of Contract Renewals in University-Industry Contract Research: Going my Way, or Good Sam?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 University-Industry Knowledge Interactions	6. 最初と最後の頁 89~110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉岡 (小林) 徹	4. 巻 55
2. 論文標題 イノベーション研究における定量分析のデータ源の新潮流	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 31~40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.20211015-3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉岡(小林)徹	4. 巻 69
2. 論文標題 イノベーションマネジメントの定石 第5回：イノベーション実現への反対のマネジメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古澤陽子, 枝村一磨, 吉岡(小林)徹, 高橋真木子, 隅蔵康一	4. 巻 (179)
2. 論文標題 大学における研究推進支援人材が外部研究資金獲得に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件(うち招待講演 16件/うち国際学会 11件)

1. 発表者名 伊藤伸, 金間大介, 渡部俊也
2. 発表標題 大学発ベンチャー創出と実践的支援活動の関係国立大学法人における産学連携の推進と課題
3. 学会等名 日本知財学会第20回年次学術研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤伸
2. 発表標題 国立大学法人における産学連携の推進と課題
3. 学会等名 大学改革支援研究会(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤伸
2. 発表標題 科研費獲得に向けた支援活動と関連する視点
3. 学会等名 科研費事務担当者勉強会（千葉県私立大学総務・経理事務担当者連絡会）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹, 柴山創太郎, 川村真理
2. 発表標題 特許生産性の高い博士課程修了者の特徴に関する実証分析
3. 学会等名 日本知財学会第20回年次学術研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹, 柴山創太郎, 川村真理
2. 発表標題 Industry experience and post-doctoral academic performance
3. 学会等名 Asia Pacific Innovation Conference2022（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 知財エコシステムの課題と展望
3. 学会等名 日本ベンチャー学会セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西尾好司
2. 発表標題 組織的産学共同研究の制度化に関する研究
3. 学会等名 研究イノベーション学会 第36回 年次学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中原 光一, 林田 英樹, 吉岡(小林)徹, 井上浄
2. 発表標題 研究所革命 -突破する個、越境する組織-
3. 学会等名 超異分野学会 東京大会2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹, 黒河昭雄
2. 発表標題 Coordination matters: Puzzles of science, technology, and innovation policy implementation
3. 学会等名 Tokyo Foundation for Policy Research International Webinar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kanetaka Maki, Koichi Sumikura, Tohru Yoshioka-Kobayashi
2. 発表標題 Star Scientists and University-based Ecosystem
3. 学会等名 The Australia-Japan Forum on the Innovation-hub Ecosystem (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹
2. 発表標題 研究開発における組織内・組織間関係ー特許データによる貢献と限界、留意点
3. 学会等名 組織学会2022年度年次大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹, 福井啓介
2. 発表標題 組織と個人間の新技術に 対する事業機会認識の差異
3. 学会等名 2021年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koichi Sumikura, Masatsura Igami, Makiko Takahashi, Tohru Yoshioka-Kobayashi, Kazuma Edamura, Keisuke Isogai
2. 発表標題 Quantitative Analysis on Research Administration and University-Industry Cooperation
3. 学会等名 The 2021 meeting of the International Network of Research Management Societies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Takahashi
2. 発表標題 Is Ten Years Enough? Two Key Issues in Launching a Research Administration and Management Function in Japanese Academia
3. 学会等名 The 2021 meeting of the International Network of Research Management Societies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 研究力強化に資する政策の実装と研究推進支援人材
3. 学会等名 一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会第7回年次大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Takahashi
2. 発表標題 Is Ten Years Enough? -Key Issues in Launching a Research Administration and Management Function in Japanese Academia-
3. 学会等名 VICRA Conference 2022（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤伸，渡部俊也
2. 発表標題 URAの中心業務と組織規模の関係
3. 学会等名 日本知財学会第18回年次学研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤伸，渡部俊也
2. 発表標題 大学発ベンチャーと連携大学に関するマルチレベル分析
3. 学会等名 日本知財学会第19回年次学研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤伸
2. 発表標題 日本の大学における研究支援人材（URA）のパフォーマンスに関する実証分析と実務への反映（実証分析報告）
3. 学会等名 公開セミナー（東京大学未来ビジョン研究センター 産学連携と社会システム研究ユニット）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤伸ほか
2. 発表標題 試行協力者による意見交換～試行を終えて～
3. 学会等名 金沢大学、文部科学省科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターの質保証制度の構築に向けた調査・検証」における成果報告会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉岡(小林) 徹
2. 発表標題 大学におけるリサーチ・アドミニストレーターの受容要因-マネジメント・イノベーション論の視点からの仮説導出
3. 学会等名 2020年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Koichi Sumikura, Masatsura Igami, Makiko Takahashi, Tohru Yoshioka-Kobayashi, Kazuma Edamura, Keisuke Isogai
2. 発表標題 Quantitative Analysis on Research Administration and University-Industry Cooperation
3. 学会等名 The 2021 meeting of the International Network of Research Management Societies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾好司
2. 発表標題 組織的産学共同研究の制度化に関する研究
3. 学会等名 研究・イノベーション学会 第36回年次学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 Research and Innovation Management Associations in Africa
3. 学会等名 SARIMA Leadership Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 知財・技術移転人材とURA質保証認定制度について
3. 学会等名 UNITT (大学技術移転協議会) Annual Conference2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 躍動するURAが組織を変革する～連携、協働、そして価値連鎖へ～
3. 学会等名 RA協議会第6回年次大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 産学連携支援人材の育成と確保について
3. 学会等名 第31回国立大学法人研究センター長等会議（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋真木子
2. 発表標題 日本型プログラム・マネージャー(PM) 人材の育成の取り組み(事業の設計と実践、評価)
3. 学会等名 研究・イノベーション学会 年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹, 枝村一磨, 古澤陽子, 高橋真木子, 隅蔵康一
2. 発表標題 大学リサーチ・アド ミニストレーター配置のインパクトに関する実証分析
3. 学会等名 研究・イノベーション学会 年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹, 高橋真木子
2. 発表標題 Examining public perception of the university-industry collaboration research by a split-run test: Pitfalls in academic technology transfer policy
3. 学会等名 The 2019 Technology Transfer Society Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉岡(小林)徹
2. 発表標題 Typologies of Research Administration Professionals: Insights from Management Studies.
3. 学会等名 RA協議会第5回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾好司
2. 発表標題 オープンイノベーションの「場」の形成に向けた産学共同研究のマネジメント
3. 学会等名 電子情報通信学会ソフトウェアインタプライズモデリング研究会 (SWIM)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾好司
2. 発表標題 大型産学共同研究のマネジメントとリーダーシップ
3. 学会等名 日本MOT学会 第11回(2019年度)年次研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shin Ito, Toshiya Watanabe
2. 発表標題 Balanced Skills of Research Management Professionals at Universities
3. 学会等名 International Society for Professional Innovation Management (ISPIM) Connect Bangkok 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 野中郁次郎, 川田弓子, 小山眞一, 高山千弘, 西尾好司, 西原文乃, 久塚智明, 平田透, 松永正英, 南伸太郎, 柳原佐智子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 共感が未来をつくる	

1. 著者名 熊澤峰夫, 上野ふき, 久木田水生, 井手和希, 渡辺彩加, 村上祐子, 安藤悠太, 吉岡(小林)徹, 杉谷和哉, 中村秀規, 鈴木秀憲, 東原紘道, 宮野公樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ユニオン・エー	5. 総ページ数 147
3. 書名 学問の在り方：真理探求、学会、評価をめぐる省察	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西尾 好司 (Nishio Koji) (50711602)	文教大学・情報学部・准教授 (32408)	
研究分担者	吉岡 徹 (Yoshioka-kobayashi Tohru) (60771277)	一橋大学・大学院経営管理研究科・講師 (12613)	
研究分担者	伊藤 伸 (Ito Shin) (90520883)	東京大学・未来ビジョン研究センター・特任准教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Workshop of Research Management System of Research Intensive Universities Comparison between UK and Japan	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------